

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
252123	滋賀県	高島市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村分) 実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間整備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換	○	会計年度任用職員が担当	95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.3%	91.2%
学校用務員事務			36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	施設導入/施設	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自由体職員 実施施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	6	1	16.7%	施設稼働、利用状況依存、管理費が過剰的であるため。	2	用が責任を持って管理すべき施設であり効果的であるため。	59.3%	39.8%
競技場 (野球場、フットボール等)	8	5	62.5%	施設稼働、利用状況依存、管理費が過剰的であるため。	0		59.3%	48.0%
プール	3	2	66.7%	施設稼働、利用状況依存、管理費が過剰的であるため。	1	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	72.5%	51.2%
海水浴場	0	0	0%		0		28.5%	14.1%
福祉作業施設 (作業所、生活介護等)	4	4	100.0%		0		90.2%	86.7%
体育施設 (市民体育、市民体育等)	1	1	100.0%		0		89.2%	75.9%
キャンプ場等	3	3	100.0%	施設稼働、利用状況依存、管理費が過剰的であるため。	0		66.4%	58.8%
産業情報提供施設	1	0	0%	施設稼働率向上が前提であり、管理費が過剰的であるため。	1	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	71.3%	74.7%
観光増進施設、観光施設等	1	1	100.0%		0		46.7%	64.0%
開放型研究施設等	0	0	0%		0		88.9%	53.3%
大規模公園	0	0	0%		0		50.4%	44.3%
公営住宅	34	0	0%	施設の性質上、管理費が過剰的であるため。	0		14.4%	15.3%
駐車場	18	0	0%	施設稼働、利用状況依存、管理費が過剰的であるため。	0		30.5%	37.6%
大規模遊園、茶場等	1	0	0%	9割以上が県委託にて運営継続。	0		20.7%	22.3%
図書館	6	0	0%	施設稼働、利用状況依存、管理費が過剰的であるため。	6	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	18.3%	19.8%
博物館 (歴史、民俗、自然科学等)	10	4	40.0%	施設稼働、利用状況依存、管理費が過剰的であるため。	2	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	26.2%	21.9%
公民館、市民会館	15	2	13.3%	施設稼働、利用状況依存、管理費が過剰的であるため。	8	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	23.7%	23.1%
文化会館	3	0	0%	施設稼働、利用状況依存、管理費が過剰的であるため。	3	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	62.0%	51.6%
合資所、研修所等 (市民生活支援センター)	0	0	0%		0		59.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	73.8%
介護支援センター	5	4	80.0%	施設稼働率向上が前提であるため、見直し。	0	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	42.0%	48.5%
福祉・健康センター	7	2	28.6%	施設稼働、利用状況依存、管理費が過剰的であるため。 一部施設で指定管理者を導入も、見直し。	3	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0%	施設の性質上、管理費が過剰的であるため。	1	公共施設再編計画において、今後の方向性を検討。	24.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況		→	委託有	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	総合窓口 設置率
17.2%	33.3%
委託率	委託率
13.7%	25.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	市長秘書 企業部 教育委員会 その他 給与 庶務 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	40.0%	3.2%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「市長秘書(総務課)」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	検討状況	自治体クラウドの共同利用先自治体と実施時期について協議中	
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	
単独クラウド	
31.2%	39.8%
全国	
自治体クラウド	
単独クラウド	
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公金計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務情報の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務情報)	作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期
--	-----	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	90.3%